

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年9月14日

**【四半期会計期間】** 第27期第3四半期(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

**【会社名】** パーク二四株式会社  
(定款上の商号 パーク24株式会社)

**【英訳名】** PARK24 Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西川 光一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

**【電話番号】** 03(3213)8900

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 経営企画本部長 佐々木 賢一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

**【電話番号】** 03(3213)8900

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 経営企画本部長 佐々木 賢一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

| 回次                       |       | 第26期<br>第3四半期<br>連結累計期間              | 第27期<br>第3四半期<br>連結累計期間              | 第26期<br>第3四半期<br>連結会計期間             | 第27期<br>第3四半期<br>連結会計期間             | 第26期                                  |
|--------------------------|-------|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|
| 会計期間                     |       | 自 平成21年<br>11月1日<br>至 平成22年<br>7月31日 | 自 平成22年<br>11月1日<br>至 平成23年<br>7月31日 | 自 平成22年<br>5月1日<br>至 平成22年<br>7月31日 | 自 平成23年<br>5月1日<br>至 平成23年<br>7月31日 | 自 平成21年<br>11月1日<br>至 平成22年<br>10月31日 |
| 売上高                      | (百万円) | 83,397                               | 89,690                               | 29,391                              | 31,931                              | 113,248                               |
| 経常利益                     | (百万円) | 8,767                                | 8,308                                | 2,943                               | 3,257                               | 11,880                                |
| 四半期(当期)純利益               | (百万円) | 4,720                                | 3,663                                | 1,664                               | 1,821                               | 6,487                                 |
| 純資産額                     | (百万円) | -                                    | -                                    | 37,419                              | 38,737                              | 39,228                                |
| 総資産額                     | (百万円) | -                                    | -                                    | 93,530                              | 106,938                             | 94,980                                |
| 1株当たり純資産額                | (円)   | -                                    | -                                    | 261.98                              | 270.52                              | 274.47                                |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額        | (円)   | 33.19                                | 25.71                                | 11.68                               | 12.78                               | 45.60                                 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円)   | 32.55                                | 25.64                                | 11.63                               | 12.75                               | 44.90                                 |
| 自己資本比率                   | (%)   | -                                    | -                                    | 39.9                                | 36.0                                | 41.2                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | (百万円) | 12,634                               | 11,659                               | -                                   | -                                   | 20,297                                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | (百万円) | 5,058                                | 11,953                               | -                                   | -                                   | 10,283                                |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | (百万円) | 8,134                                | 2,189                                | -                                   | -                                   | 10,536                                |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高     | (百万円) | -                                    | -                                    | 12,445                              | 9,995                               | 12,476                                |
| 従業員数                     | (名)   | -                                    | -                                    | 1,336                               | 1,484                               | 1,350                                 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、株式会社マツダレンタカーは平成23年6月にタイムズモビリティネットワークス株式会社に商号変更しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

|         |       |         |
|---------|-------|---------|
| 従業員数(名) | 1,484 | [1,753] |
|---------|-------|---------|

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

|         |     |     |
|---------|-----|-----|
| 従業員数(名) | 142 | [6] |
|---------|-----|-----|

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 従業員数が当第3四半期会計期間において426名減少しておりますが、主として会社分割による持株会社体制への移行により、吸収分割承継会社であるタイムズ24株式会社が従業員を継承したことによるものです。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、駐車場事業とモビリティ事業を行っており、生産実績として表示すべき適当な指標はありません。これにかえて、セグメントの売上高及び事業規模と比較的関連性が強いと認められる国内における駐車場数・駐車能力（駐車台数）及び営業所数を次のとおり示しております。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間より「レンタカー事業」を「モビリティ事業」に名称変更しておりますが、従来とセグメントの区分方法に変更は無いことから、各セグメントの前年同期比較を記載しております。

| セグメントの名称   | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成23年7月31日現在) | 前年同<br>四半期末比<br>(%) |
|------------|---------------------------------|---------------------|
| 駐車場事業      |                                 |                     |
| 駐車場数(カ所)   | 10,515                          | +11.9               |
| 駐車能力(駐車台数) | 352,816                         | +20.8               |
| モビリティ事業    |                                 |                     |
| 営業所数(カ所)   | 337                             | +5.0                |

#### (2) 販売実績

セグメントごとの販売実績は以下のとおりであります。

| セグメントの名称     | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成23年5月1日<br>至平成23年7月31日) | 前年同<br>四半期比<br>(%) |
|--------------|---|--------------------|
| 駐車場事業(百万円)   | 26,125                                      | +9.4               |
| モビリティ事業(百万円) | 5,806                                       | +5.3               |
| 合計           | 31,931                                      | +8.6               |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日～平成23年7月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの復旧等により景気は回復途上にあるものの、電力の供給制約や円高の進行等の下押し圧力もあり、経済活動の停滞感を払拭するまでには至らず、引続き不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは次の成長を見据えて、「駐車場事業」においてはタイムズ駐車場の新規開発に、「モビリティ事業」においてはレンタカー車両及びカーシェアリング車両の増車に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は319億31百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益34億3百万円（同6.2%増）、経常利益32億57百万円（同10.7%増）、四半期純利益は18億21百万円（同9.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当第3四半期連結会計期間より「レンタカー事業」を「モビリティ事業」に名称変更しておりますが、従来とセグメントの区分方法に変更は無いことから、各セグメントの前年同期比較を記載しております。

「駐車場事業」においては、ST（一般タイムズ）など比較的小規模な案件を中心に開発台数を積上げ、収益源となるタイムズの管理運営台数は、前連結会計年度末比12.3%増の352,816台となりました。物件特性にあわせた利便性向上施策に努めたほか、省電力化のための設備投資（LED照明の導入等）を行いました。この結果、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は261億76百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は48億87百万円（同0.2%増）となりました。

「モビリティ事業」においては、復興需要にこたえるべくレンタカーの増車を行ったほか、新しい販売チャネルによる法人需要の開拓等に努めました。また、カーシェアリングサービスは、展開エリアに密着したプロモーションと投入車両の増加に伴い、当四半期連結会計期間末現在の会員数は5万5千人を超えました。この結果、当事業の期末車両数は27,502台となり、新たに子会社化した㈱レスキューネットワークの営むロードサービスを加えた当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は58億10百万円（前年同期比5.2%増）、営業損失は2億20百万円（前年同期は2億8百万円の営業損失）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比119億58百万円増加して1,069億38百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具、リース資産等の有形固定資産合計が102億16百万円増加したことによるものです。

負債合計は、同124億48百万円増加し、682億1百万円となりました。主な増減と致しましては、支払手形及び買掛金の増加41億89百万円、長・短借入金の増加38億78百万円、リース債務の増加19億82百万円及び資産除去債務の計上33億46百万円となっております。

純資産は、四半期純利益の計上36億63百万円の増加要因と、剰余金の配当42億74百万円の減少要因等により、同4億90百万円減少し、387億37百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて24億81百万円減少し、99億95百万円となりました。

当四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、23億36百万円（前年同四半期比7億40百万円減少）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益66億45百万円に対し、法人税等の支払額21億11百万円のほか、売上債権の増加額8億58百万円、前払費用の増加額9億30百万円などがあったことなどによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、26億5百万円（前年同四半期比8億67百万円の増加）となりました。これは主として、タイムズ開設やレンタカー車両の取得に伴う、有形固定資産の取得による支出22億97百万円、長期前払費用の取得による支出1億32百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億34百万円の資金の調達（前年同期は31億17百万円の支出増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出10億35百万円があった一方、短期借入金の純増額33億40百万円があったこと等によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 283,680,000 |
| 計    | 283,680,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成23年7月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成23年9月14日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容        |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 148,952,104                            | 148,952,104                     | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数100株 |
| 計    | 148,952,104                            | 148,952,104                     | -                                  | -         |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年9月1日からこの四半期報告書提出日までの、旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年1月29日定時株主総会決議

平成16年3月24日取締役会決議

|  | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成23年7月31日)                     |
|--|--|
| 新株予約権の数(個)                             | 3,827  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 1,530,800  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 843  |
| 新株予約権の行使期間                             | 自平成18年12月1日<br>至平成24年1月31日                       |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 843<br>資本組入額 422                            |
| 新株予約権の行使の条件                            | 本新株予約権行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡、質入れその他の処分は一切認められない。相続人は本新株予約権を行使することは出来ない。    |
| 代用払込みにに関する事項                           | -  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | -  |

平成18年1月26日定時株主総会決議

平成18年4月14日取締役会決議

|  | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成23年7月31日)                     |
|--|--|
| 新株予約権の数(個)                             | 9,157  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 1,831,400  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 2,138  |
| 新株予約権の行使期間                             | 自平成20年12月1日<br>至平成26年1月31日                       |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,138<br>資本組入額 1,069                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | 本新株予約権行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡、質入れその他の処分は一切認められない。相続人は本新株予約権を行使することは出来ない。    |
| 代用払込みにに関する事項                           | -  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | -  |

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年3月23日取締役会決議

|  | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成23年7月31日)              |
|--|---|
| 新株予約権の数(個)                             | 1,000                                     |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                                      |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 393,437                                   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 2,541.7                                   |
| 新株予約権の行使期間                             | 自平成18年4月24日<br>至平成38年3月27日                |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,541.7<br>資本組入額 1,271               |
| 新株予約権の行使の条件                            | 各本新株予約権の一部行使はできない。                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 本新株予約権付社債は、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。 |
| 代用払込みに関する事項                            | -   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | -   |
| 新株予約権付社債の残高(百万円)                       | 1,000                                     |

会社法236条、238条、240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月18日取締役会決議

|  | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成23年7月31日)                     |
|--|--|
| 新株予約権の数(個)                             | 11,245   |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 1,124,500  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 888  |
| 新株予約権の行使期間                             | 自平成23年12月1日<br>至平成29年1月31日                       |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 888<br>資本組入額 444                            |
| 新株予約権の行使の条件                            | 本新株予約権行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。                         |
| 代用払込みに関する事項                            | -  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)  |

(注) 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記新株予約権の目的となる株式の数を下記算式に準じ調整して決定する。  
調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。  
調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記新株予約権の行使時の払込金額に組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される新株予約権の目的である再編対象会社の株式数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
前記に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使の条件  
前記に準じて決定する。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
前記に準じて決定する。
- (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (9) 新株予約権の取得条項  
前記に準じて決定する。

平成23年6月15日取締役会決議

|  | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成23年7月31日)                     |
|--|--|
| 新株予約権の数(個)                             | 15,195   |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 1,519,500  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 867  |
| 新株予約権の行使期間                             | 自平成25年12月1日<br>至平成31年1月31日                       |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 867<br>資本組入額 434                            |
| 新株予約権の行使の条件                            | 本新株予約権行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。                         |
| 代用払込みに関する事項                            | -  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)  |

(注) 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記新株予約権の目的となる株式の数を下記算式に準じ調整して決定する。  
調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。  
調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記新株予約権の行使時の払込金額に組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される新株予約権の目的である再編対象会社の株式数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
前記に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使の条件  
前記に準じて決定する。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
前記に準じて決定する。
- (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (9) 新株予約権の取得条項  
前記に準じて決定する。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年5月1日～<br>平成23年7月31日 | -                     | 148,952,104          | -               | 6,834          | -                     | 8,588                |

## (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、オービス・インベストメント・マネジメント・（ビー・ヴィー・アイ）・リミテッド及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成23年6月29日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成23年6月23日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称                                 | 住所                                   | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|--|--------------------------------------|-----------------|----------------|
| オービス・インベストメント・マネジメント・（ビー・ヴィー・アイ）・リミテッド | バミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス | 8,576           | 5.76           |
| オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド             | バミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス | 14,663          | 9.84           |
| 計                                      | -                                    | 23,240          | 15.60          |

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年4月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                        | 議決権の数(個)  | 内容 |
|----------------|-------------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式         | -                             | -         | -  |
| 議決権制限株式（自己株式等） | -                             | -         | -  |
| 議決権制限株式（その他）   | -                             | -         | -  |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式<br>6,460,800 | -         | -  |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式<br>142,448,000           | 1,424,480 | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>43,304                | -         | -  |
| 発行済株式総数        | 148,952,104                   | -         | -  |
| 総株主の議決権        | -                             | 1,424,480 | -  |

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株（議決権128個）含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年4月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称        | 所有者の住所          | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| （自己保有株式）<br>パーク24株式会社 | 東京都千代田区有楽町2-7-1 | 6,460,800            | -                    | 6,460,800           | 4.34                               |
| 計                     | -               | 6,460,800            | -                    | 6,460,800           | 4.34                               |

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年<br>11月 | 12月 | 平成23年<br>1月 | 2月  | 3月  | 4月  | 5月  | 6月  | 7月  |
|-------|--------------|-----|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 821          | 887 | 906         | 958 | 986 | 860 | 863 | 838 | 932 |
| 最低(円) | 756          | 798 | 846         | 886 | 695 | 776 | 777 | 767 | 828 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成23年7月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年10月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| <b>資産の部</b>   |                               |   |
| 流動資産          |                               |   |
| 現金及び預金        | 10,011                        | 12,492                                    |
| 受取手形及び売掛金     | 4,853                         | 3,564                                     |
| たな卸資産         | 1 575                         | 1 459                                     |
| その他           | 8,580                         | 8,004                                     |
| 貸倒引当金         | 21                            | 14  |
| 流動資産合計        | 23,999                        | 24,506                                    |
| 固定資産          |                               |   |
| 有形固定資産        |                               |   |
| 建物及び構築物（純額）   | 2 10,817                      | 2 10,770                                  |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2 18,103                      | 2 12,647                                  |
| 土地            | 24,692                        | 23,909                                    |
| リース資産（純額）     | 2 10,457                      | 2 6,787                                   |
| その他（純額）       | 2 3,262                       | 2 3,002                                   |
| 有形固定資産合計      | 67,333                        | 57,117                                    |
| 無形固定資産        |                               |   |
| のれん           | 2,157                         | 1,308                                     |
| その他           | 1,042                         | 1,087                                     |
| 無形固定資産合計      | 3,200                         | 2,395                                     |
| 投資その他の資産      | 3 12,405                      | 3 10,961                                  |
| 固定資産合計        | 82,939                        | 70,474                                    |
| 資産合計          | 106,938                       | 94,980                                    |
| <b>負債の部</b>   |                               |   |
| 流動負債          |                               |   |
| 支払手形及び買掛金     | 5,369                         | 1,179                                     |
| 短期借入金         | 21,636                        | 14,368                                    |
| 未払法人税等        | 1,563                         | 3,549                                     |
| 賞与引当金         | 486                           | 904                                       |
| 引当金           | 71                            | 57  |
| その他           | 12,881                        | 11,238                                    |
| 流動負債合計        | 42,008                        | 31,297                                    |
| 固定負債          |                               |   |
| 新株予約権付社債      | 1,000                         | 1,000                                     |
| 長期借入金         | 13,644                        | 17,035                                    |
| 退職給付引当金       | 906                           | 881                                       |
| 引当金           | 212                           | 203                                       |
| 資産除去債務        | 3,346                         | -   |
| その他           | 7,082                         | 5,333                                     |
| 固定負債合計        | 26,192                        | 24,454                                    |
| 負債合計          | 68,201                        | 55,752                                    |



(単位：百万円)

|              | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成23年7月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年10月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| <b>純資産の部</b> |                               |   |
| 株主資本         |                               |   |
| 資本金          | 6,834                         | 6,834                                     |
| 資本剰余金        | 8,588                         | 8,588                                     |
| 利益剰余金        | 33,377                        | 33,988                                    |
| 自己株式         | 9,343                         | 9,343                                     |
| 株主資本合計       | 39,456                        | 40,067                                    |
| 評価・換算差額等     |                               |   |
| その他有価証券評価差額金 | 80                            | 59  |
| 土地再評価差額金     | 620                           | 620                                       |
| 為替換算調整勘定     | 368                           | 397                                       |
| 評価・換算差額等合計   | 909                           | 958                                       |
| 新株予約権        | 190                           | 116                                       |
| 少数株主持分       | -                             | 2   |
| 純資産合計        | 38,737                        | 39,228                                    |
| 負債純資産合計      | 106,938                       | 94,980                                    |

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                     | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年11月1日<br>至平成22年7月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年11月1日<br>至平成23年7月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高                 | 83,397                                       | 89,690                                       |
| 売上原価                | 60,414                                       | 66,838                                       |
| 売上総利益               | 22,983                                       | 22,852                                       |
| 販売費及び一般管理費          | 13,477                                       | 14,165                                       |
| 営業利益                | 9,506  | 8,686  |
| 営業外収益               |  |  |
| 受取利息                | 0  | 2  |
| 受取配当金               | 5  | 5  |
| 持分法による投資利益          | 6  | 29   |
| 駐車場違約金収入            | 30   | 27   |
| 未利用チケット収入           | 70   | 83   |
| その他                 | 130  | 149  |
| 営業外収益合計             | 244  | 298  |
| 営業外費用               |  |  |
| 支払利息                | 399  | 322  |
| 駐車場解約費              | 484  | 304  |
| その他                 | 99   | 49   |
| 営業外費用合計             | 983  | 676  |
| 経常利益                | 8,767  | 8,308  |
| 特別損失                |  |  |
| 固定資産除却損             | 11   | -  |
| 災害による損失             | -  | 76   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -  | 1,147  |
| 特別損失合計              | 11   | 1,224  |
| 税金等調整前四半期純利益        | 8,756  | 7,084  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 3,590  | 3,557  |
| 法人税等調整額             | 451  | 137  |
| 法人税等合計              | 4,042  | 3,420  |
| 少数株主損益調整前四半期純利益     | -  | 3,663  |
| 少数株主損失( )           | 6  | -  |
| 四半期純利益              | 4,720  | 3,663  |

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年5月1日<br>至平成22年7月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成23年5月1日<br>至平成23年7月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 29,391                                      | 31,931                                      |
| 売上原価            | 21,346                                      | 23,600                                      |
| 売上総利益           | 8,044                                       | 8,331                                       |
| 販売費及び一般管理費      | 1 4,840                                     | 1 4,928                                     |
| 営業利益            | 3,204                                       | 3,403                                       |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 0   | 0   |
| 受取配当金           | 3   | 3   |
| 持分法による投資利益      | 7   | 18  |
| 駐車場違約金収入        | 5   | 9   |
| 未利用チケット収入       | 23  | 31  |
| その他             | 31  | 45  |
| 営業外収益合計         | 72  | 108   |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 155   | 102   |
| 駐車場解約費          | 165   | 125   |
| その他             | 13  | 25  |
| 営業外費用合計         | 333   | 253   |
| 経常利益            | 2,943                                       | 3,257                                       |
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産除却損         | 2   | -   |
| 災害による損失         | -   | 2   |
| 特別損失合計          | 2   | 2   |
| 税金等調整前四半期純利益    | 2,940                                       | 3,254                                       |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,034                                       | 1,161                                       |
| 法人税等調整額         | 241   | 272   |
| 法人税等合計          | 1,276                                       | 1,433                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | -   | 1,821                                       |
| 少数株主利益          | 0   | -   |
| 四半期純利益          | 1,664                                       | 1,821                                       |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                          | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年11月1日<br>至平成22年7月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年11月1日<br>至平成23年7月31日) |
|--------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 税金等調整前四半期純利益             | 8,756  | 7,084  |
| 減価償却費                    | 8,009  | 9,054  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額      | -  | 1,147  |
| 退職給付引当金の増減額（は減少）         | 42   | 24   |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少）       | 11   | 8  |
| 受取利息及び受取配当金              | 6  | 8  |
| 支払利息                     | 399  | 322  |
| 固定資産除却損                  | 11   | -  |
| 売上債権の増減額（は増加）            | 329  | 1,113  |
| たな卸資産の増減額（は増加）           | 574  | 410  |
| 仕入債務の増減額（は減少）            | 162  | 161  |
| 未収入金の増減額（は増加）            | 216  | 35   |
| 前払費用の増減額（は増加）            | 203  | 775  |
| 未払金の増減額（は減少）             | 425  | 354  |
| 設備関係支払手形の増減額（は減少）        | 643  | 699  |
| その他                      | 147  | 836  |
| 小計                       | 17,808                                       | 17,463                                       |
| 利息及び配当金の受取額              | 7  | 8  |
| 利息の支払額                   | 382  | 359  |
| 法人税等の支払額                 | 4,798  | 5,452  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 12,634                                       | 11,659                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 定期預金の預入による支出             | 16   | 16   |
| 定期預金の払戻による収入             | 16   | 16   |
| 有形固定資産の取得による支出           | 3,560  | 8,464  |
| 有形固定資産の売却による収入           | 31   | 32   |
| 無形固定資産の取得による支出           | 289  | 120  |
| 有価証券の償還による収入             | 10   | -  |
| 投資有価証券の売却による収入           | -  | 12   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | -  | 845  |
| 長期前払費用の取得による支出           | 1,316  | 2,279  |
| その他                      | 65   | 288  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 5,058  | 11,953                                       |

(単位：百万円)

|                         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年11月1日<br>至平成22年7月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年11月1日<br>至平成23年7月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額（は減少）         | 2,934  | 7,124  |
| 長期借入れによる収入              | 12,200                                       | 600  |
| 長期借入金の返済による支出           | 2,634  | 3,848  |
| リース債務の返済による支出           | 1,888  | 1,796  |
| 新株予約権付社債の繰上償還による支出      | 9,150  | -  |
| 株式の発行による収入              | 498  | -  |
| 自己株式の取得による支出            | 0  | 0  |
| 配当金の支払額                 | 4,225  | 4,268  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 8,134  | 2,189  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 6  | 2  |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）      | 564  | 2,481  |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 13,010                                       | 12,476                                       |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 12,445                                       | 9,995  |

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                   | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)  |
|-------------------|--|
| 1 連結の範囲に関する事項の変更  | (1)連結の範囲の変更<br>当第3四半期連結累計期間における増加は次の通り<br>株式取得 2社<br>(株)レスキューネットワーク<br>T P F 3(株)<br>設立 1社<br>タイムズ24(株)<br>(2)変更後の連結子会社の社数<br>10社  |
| 2 会計処理基準に関する事項の変更 | (資産除去債務に関する会計基準の適用)<br>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」<br>(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。<br>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1億83百万円、<br>経常利益は50百万円、税金等調整前四半期純利益は11億97百万円減少<br>しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変<br>動額は30億67百万円であります。 |

**【表示方法の変更】**

| 当第3四半期連結会計期間<br>(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)   |
|--|
| (四半期連結貸借対照表関係)   |
| 1 前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めておりました「リース資産（純額）」（前第3四半期連結会計期間末6,244百万円）は、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。                                    |
| 2 前第3四半期連結会計期間において、固定負債の「引当金」に含めておりました「退職給付引当金」（前第3四半期連結会計期間末268百万円）は、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。  |
| (四半期連結損益計算書関係)   |
| 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

| 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)  |
|--|
| (四半期連結損益計算書関係)   |
| 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

**【簡便な会計処理】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成23年7月31日)  | 前連結会計年度末<br>(平成22年10月31日)  |       |     |        |    |        |  |    |       |     |        |    |        |
|--|--|-------|-----|--------|----|--------|--|----|-------|-----|--------|----|--------|
| <p>1 たな卸資産の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575百万円</td> </tr> </table> | 商品   | 51百万円 | 貯蔵品 | 523百万円 | 合計 | 575百万円 | <p>1 たな卸資産の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459百万円</td> </tr> </table> | 商品 | 42百万円 | 貯蔵品 | 416百万円 | 合計 | 459百万円 |
| 商品   | 51百万円  |       |     |        |    |        |  |    |       |     |        |    |        |
| 貯蔵品  | 523百万円   |       |     |        |    |        |  |    |       |     |        |    |        |
| 合計   | 575百万円   |       |     |        |    |        |  |    |       |     |        |    |        |
| 商品   | 42百万円  |       |     |        |    |        |  |    |       |     |        |    |        |
| 貯蔵品  | 416百万円   |       |     |        |    |        |  |    |       |     |        |    |        |
| 合計   | 459百万円   |       |     |        |    |        |  |    |       |     |        |    |        |
| <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は28,815百万円であります。</p>  | <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は24,421百万円であります。</p>  |       |     |        |    |        |  |    |       |     |        |    |        |
| <p>3 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額<br/>投資その他の資産 23百万円</p>  | <p>3 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額<br/>投資その他の資産 24百万円</p>  |       |     |        |    |        |  |    |       |     |        |    |        |
| <p>4 有形固定資産の所有目的の変更<br/>モビリティ事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、当四半期連結累計期間においてたな卸資産（商品）に459百万円振替えております。なお四半期末残高はありません。</p>  | <p>4 有形固定資産の所有目的の変更<br/>レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、当連結会計年度においてたな卸資産（商品）に951百万円振替えております。なお期末残高はありません。</p> |       |     |        |    |        |  |    |       |     |        |    |        |



## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年11月1日<br>至平成22年7月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年11月1日<br>至平成23年7月31日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。         | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。         |
| 給料及び手当 5,798百万円                              | 給料及び手当 5,847百万円                              |
| 賞与引当金繰入額 340百万円                              | 賞与引当金繰入額 506百万円                              |
| 退職給付費用 43百万円                                 | 退職給付費用 140百万円                                |
| 役員退職慰労引当金繰入額 23百万円                           | 役員退職慰労引当金繰入額 27百万円                           |
| 役員賞与引当金繰入額 71百万円                             | 役員賞与引当金繰入額 74百万円                             |
| 地代家賃 1,825百万円                                | 地代家賃 1,423百万円                                |
| 株式報酬費用 65百万円                                 | 株式報酬費用 74百万円                                 |
| のれんの償却額 115百万円                               | のれんの償却額 165百万円                               |

## 第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年5月1日<br>至平成22年7月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成23年5月1日<br>至平成23年7月31日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。        | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。        |
| 給料及び手当 1,897百万円                             | 給料及び手当 1,599百万円                             |
| 賞与引当金繰入額 340百万円                             | 賞与引当金繰入額 506百万円                             |
| 退職給付費用 14百万円                                | 退職給付費用 46百万円                                |
| 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円                           | 役員退職慰労引当金繰入額 9百万円                           |
| 役員賞与引当金繰入額 23百万円                            | 役員賞与引当金繰入額 27百万円                            |
| 地代家賃 495百万円                                 | 地代家賃 469百万円                                 |
| 株式報酬費用 22百万円                                | 株式報酬費用 31百万円                                |
| のれんの償却額 40百万円                               | のれんの償却額 89百万円                               |

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年11月1日<br>至平成22年7月31日)                     | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年11月1日<br>至平成23年7月31日)                     |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成22年7月31日現在) | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成23年7月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 12,461百万円   | 現金及び預金勘定 10,011百万円   |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16百万円   | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16百万円   |
| 現金及び現金同等物 <u>12,445百万円</u>                                       | 現金及び現金同等物 <u>9,995百万円</u>  |

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年7月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年11月1日至平成23年7月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 148,952,104株

## 2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,460,877株

## 3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

ストック・オプションとしての新株予約権

| 会社名  | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数<br>(株) | 当第3四半期<br>連結会計期間末残高<br>(百万円) |
|------|------------|------------------|------------------------------|
| 提出会社 |            |                  | 190                          |
| 合計   |            |                  | 190                          |

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                       | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年1月26日<br>第26回定時株主総会 | 普通株式  | 4,274           | 30              | 平成22年10月31日 | 平成23年1月27日 | 利益剰余金 |

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）

|                          | 駐車場事業<br>(百万円) | レンタカー事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|--------------------------|----------------|------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高                      |                |                  |            |                 |             |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 23,876         | 5,515            | 29,391     | -               | 29,391      |
| (2)セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 140            | 6                | 147        | (147)           | -           |
| 計                        | 24,016         | 5,522            | 29,538     | (147)           | 29,391      |
| 営業利益又は営業損失( )            | 4,878          | 208              | 4,669      | (1,464)         | 3,204       |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 駐車場事業・・・・・・・・・・駐車場の運営・管理に係る事業

(2) レンタカー事業・・・・・・・・・・自動車の貸付・売買に係る事業

前第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年7月31日）

|                          | 駐車場事業<br>(百万円) | レンタカー事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|--------------------------|----------------|------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高                      |                |                  |            |                 |             |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 69,991         | 13,406           | 83,397     | -               | 83,397      |
| (2)セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 249            | 16               | 266        | (266)           | -           |
| 計                        | 70,241         | 13,423           | 83,664     | (266)           | 83,397      |
| 営業利益又は営業損失( )            | 14,156         | 337              | 13,819     | (4,313)         | 9,506       |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 駐車場事業・・・・・・・・・・駐車場の運営・管理に係る事業

(2) レンタカー事業・・・・・・・・・・自動車の貸付・売買に係る事業

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年7月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年7月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社は、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「駐車場事業」、「モビリティ事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

(1) 駐車場事業・・・駐車場の運営・管理に係る事業

(2) モビリティ事業・・・レンタカーサービス、カーシェアリングサービス、ロードサービスに係る事業

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日）

（単位：百万円）

|                       | 報告セグメント |         |        | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結損<br>益計算書計上<br>額<br>(注)2 |
|-----------------------|---------|---------|--------|-------------|-------------------------------|
|                       | 駐車場事業   | モビリティ事業 | 計      |             |                               |
| 売上高                   |         |         |        |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 75,077  | 14,613  | 89,690 | -           | 89,690                        |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 490     | 28      | 518    | 518         | -                             |
| 計                     | 75,567  | 14,641  | 90,209 | 518         | 89,690                        |
| セグメント利益又は損失( )        | 14,170  | 844     | 13,326 | 4,639       | 8,686                         |

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 4,639百万円には、のれんの償却額 165百万円、全社費用 4,473百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメントの名称変更

従来、「レンタカー事業」としておりましたが、当第3四半期連結累計期間より、(株)レスキューネットワークの営むロードサービスを加え、「モビリティ事業」に名称変更しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）

（単位：百万円）

|                       | 報告セグメント |         |        | 調整額<br>(注) 1 | 四半期連結損<br>益計算書計上<br>額<br>(注) 2 |
|-----------------------|---------|---------|--------|--------------|--------------------------------|
|                       | 駐車場事業   | モビリティ事業 | 計      |              |                                |
| 売上高                   |         |         |        |              |                                |
| 外部顧客への売上高             | 26,125  | 5,806   | 31,931 | -            | 31,931                         |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 51      | 4       | 55     | 55           | -                              |
| 計                     | 26,176  | 5,810   | 31,987 | 55           | 31,931                         |
| セグメント利益又は損失（ ）        | 4,887   | 220     | 4,667  | 1,264        | 3,403                          |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,264百万円には、のれんの償却額 89百万円、全社費用 1,174百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメントの名称変更

従来、「レンタカー事業」としておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、(株)レスキューネットワークの営むロードサービスを加え、「モビリティ事業」に名称変更しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年7月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年7月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年7月31日）

当社グループで行っておりますデリバティブ取引は企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）

- 1 スtockオプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 31百万円

- 2 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

|                | ストックオプション2011   |
|----------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数   | 当社の取締役 3名<br>当社の監査役 3名<br>当社の従業員 64名<br>当社子会社の取締役 4名<br>当社子会社の監査役 1名<br>当社子会社の従業員 183名  |
| 株式の種類及び付与株数    | 普通株式 1,519,500株   |
| 付与日            | 平成23年7月4日   |
| 権利確定条件         | 権利行使の条件は次の通り。<br>原則として付与対象者は、行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問等の地位にあることを要する。<br>また、付与対象者が任期満了による退任又は定年による退職により、権利行使期間開始日の到来後にその地位を喪失した場合は、その喪失の日において行使可能であった本新株予約権を、資格喪失後1年を経過する日までの期間に限り行使することができる。<br>但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。 |
| 対象勤務期間         | 平成23年7月4日から<br>平成25年11月30日まで  |
| 権利行使期間         | 平成25年12月1日から<br>平成31年1月31日まで  |
| 権利行使価格         | 867円  |
| 付与日における公正な評価単価 | 200円20銭   |

## (企業結合等等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）

## 共通支配下の取引等

## 1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社 駐車場事業 グループの経営管理を行う機能を除く全ての事業  
タイムズサービス(株) 駐車場事業 駐車場の管理受託・駐車機器販売及び駐車場関連事業  
(株)マツダレンタカー モビリティ事業 カーシェアリングサービス

## (2) 企業結合日

平成23年5月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社及びタイムズサービス(株)、(株)マツダレンタカー（現商号：タイムズモビリティネットワークス(株)）を分割会社とし、タイムズ24(株)を分割承継会社とする分社型の吸収分割

## (4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、基盤事業の強化と新規事業の成長を実現するグループ体制を構築することを目的に、持株会社体制へ移行いたしました。当社は、引き続き上場会社であり続けるとともに、機動的かつ柔軟な組織運営と統一的な戦略策定、ガバナンスの強化に取り組むことで、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年7月31日）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首に計上した金額と比較して著しい変動がありません。



## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成23年7月31日) |         | 前連結会計年度末<br>(平成22年10月31日) |         |
|-------------------------------|---------|---------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額                     | 270円52銭 | 1株当たり純資産額                 | 274円47銭 |

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年11月1日<br>至平成22年7月31日) |        | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年11月1日<br>至平成23年7月31日) |        |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額                                | 33円19銭 | 1株当たり四半期純利益金額                                | 25円71銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額                         | 32円55銭 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額                         | 25円64銭 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                      | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年11月1日<br>至平成22年7月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年11月1日<br>至平成23年7月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額        |  |  |
| 四半期純利益(百万円)          | 4,720  | 3,663  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)    | -  | -  |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円)   | 4,720  | 3,663  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)     | 142,211                                      | 142,491                                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 |  |  |
| 四半期純利益調整額(百万円)       | 0  | -  |
| 普通株式増加数(千株)          | 2,816  | 395  |
| (うち新株予約権)(千株)        | (342)  | (1)  |
| (うち新株予約権付社債)(千株)     | (2,473)                                      | (393)  |

## 第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年5月1日<br>至平成22年7月31日) |        | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成23年5月1日<br>至平成23年7月31日) |        |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額                               | 11円68銭 | 1株当たり四半期純利益金額                               | 12円78銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額                        | 11円63銭 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額                        | 12円75銭 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                      | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年5月1日<br>至平成22年7月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成23年5月1日<br>至平成23年7月31日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額        |   |   |
| 四半期純利益(百万円)          | 1,664                                       | 1,821                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)    | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円)   | 1,664                                       | 1,821                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)     | 142,463                                     | 142,491                                     |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 |   |   |
| 普通株式増加数(千株)          | 633   | 393   |
| (うち新株予約権)(千株)        | (244)                                       | (-)   |
| (うち新株予約権付社債)(千株)     | (388)                                       | (393)                                       |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月9日

パーク二四株式会社  
（定款上の商号 パーク24株式会社）  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限  
責任社員 公認会計士 中村和臣 印  
業務執行社員

指定有限  
責任社員 公認会計士 石田勝也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月9日

パーク二四株式会社

（定款上の商号 パーク24株式会社）

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限  
責任社員 公認会計士 中村和臣 印  
業務執行社員指定有限  
責任社員 公認会計士 石田勝也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に関する記載」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。